

(様式2)

27桑産第504号

平成27年8月18日

内閣総理大臣 殿

桑折町長 高橋宣博 印

帰還環境整備事業計画の変更について

平成27年5月22日付けで提出した福島県（桑折町）帰還環境整備事業計画について、福島再生加速化交付金（帰還環境整備）実施要綱第4の7の規定に基づき、別添のとおり変更するので提出します。

桑折町

帰還環境整備事業計画

帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 無 設置の時期: 平成27年8月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						平成〇〇年度	全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備考(注6)	
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
1	(9) - 30 - 1 -	鳳山地域復興総合整備事 業(農業水利施設修繕基金等事 業)	桑折地区	町	桑折町	直接	(4,000) 15,835 19,835	(4,000) 15,835 19,835	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	19,835	27 ~ 29	単年度型		
2	- - -						(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~			
3	- - -						(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~			
4	- - -						(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~			
5	- - -						(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~			
6	- - -						(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~			
合 計								(4,000) 15,835 19,835	(4,000) 15,835 19,835	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					
うち市町村交付分)								(4,000) 15,835 19,835	(4,000) 15,835 19,835	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					
うち県交付分)								(0) 0 0	(0) 0 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					
うち地方公共団 体の組合交付分)								(0) 0 0	(0) 0 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					
うち最終事業)								(4,000) 15,835 19,835	(4,000) 15,835 19,835	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					
うち対象促進事業)								(0) 0 0	(0) 0 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					

県名	福島県	担当部署名(注7)	産業振興課
市町村名(注7)	桑折町	電話番号(注7)	024-992-2128
地方公共団体の組合名(注7)			
担当者氏名(注7)	吉田祐夢	メールアドレス(注7)	sangyoshinko@town.koori.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、最終事業については、「(実施要綱別添の添付)」(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)、「効果促進事業等については、(効果促進事業等)の通し番号」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は、実施する事業の内容がわかるよう任意の名称を記載する。  
(注3)「総交付対象事業費」は、交付期間を通じての全ての事業費を記載する。なお、下段<>書きについては、自動計算される。  
(注4)「各年度の交付対象事業費(中段)」のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。  
(注5)「全体事業期間」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。  
(注6)「年度間関連又は事業間連携を行った場合には、(備考)」に年度間関連又は事業間連携を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間連携を行う場合は、(注5)の事業名も合わせて記載する。  
(注7)担当者氏名等は福島県、市町村又は地方公共団体の組合の担当者名を並べて記載する。

(様式1-3)

福島県(桑折町)帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成27年8月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	農山村地域復興基盤総合整備事業(農業水利施設等保全再生事業)桑折地区	事業番号	(5)-38-1
交付団体	桑折町	事業実施主体(直接/間接)	桑折町(直接)		
総交付対象事業費	(4,000) 19,635(千円)	全体事業費	(4,000) 19,635(千円)		
帰還環境整備に関する目標					
<p>福島第一原子力発電所の事故による災害以前は、非灌漑期にため池を干し上げ、堆積した土砂を除去するなどの利水管理を行っていたが、同災害後は、堆積土に含まれる放射性物質の影響により土砂上げができず、利水管理が困難な状態が続いている他、堆積している汚染土砂の流出が懸念される。農業水利施設としてのため池機能を保全し、また、堆積している汚染土砂の農地への拡散等を防ぐためには、放射性物質に汚染された土砂等の除去をはじめ、拡散を防止するための対策を講じる必要がある。</p> <p>また、農事利用のほか、憩いの場としての親水機能など、ため池の持つ多面的機能も同災害後は損なわれ、農業者だけではなく地域住民全体からの不安が大きい。</p> <p>また、今回申請するため池は除染の対象にならないことを確認した。(技術マニュアルP20の3要件に該当しない)</p> <p>よって、本事業を推進することにより、農業用水利施設としての機能に止まらず多面的機能の保全・回復を行い、営農継続・農村集落活性化のための方策を講じる必要がある。</p>					
事業概要					
上記目標を達成するため、営農の主要となる、又は集落近隣の農業用水利施設を対象として水質・底質の汚染状況を把握するための調査を行い、さらにため池内の汚染分布を把握するための詳細モニタリングを行う。これら調査結果を踏まえ、ため池ごとに必要な対策を検討、実施する。					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成27年度&gt;</p> <p>4(一)箇所水質・底質・空間線量の汚染状況等を把握するための基礎調査を行う。また、これまでのモニタリング調査結果から底質の放射性セシウムが8,000Bq/kgを超えた農業用ため池等で池底の土砂上げ等による排砂作業に支障が生じる3(1)箇所を対象に詳細調査を実施する。</p> <p>&lt;平成28年度&gt;</p> <p>各々の調査結果に基づいて、詳細調査、対策工を実施する。</p> <p>&lt;平成29年度&gt;</p> <p>対策工を実施する。</p>					
地域の帰還環境整備との関係					
関連する事業の概要					
特になし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

桑折町 帰還環境整備事業計画 平成27年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 農林水産省

平成27年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (注3)	当該年度(注4)			年度間 調整額 (注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業のうち 福島県、市町村又は 地方公共団体の組合 以外の者が負担する額 を算じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(g-a×b)/2 (注6)	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f=d-e)	
1	(3) - 38 - 1 -	黒山村地域復興基幹総合整備事業(農 業水利施設等保安衛生事業)	桑折地区	町	桑折町	直接	1	(4,000) 15,635 <19,635>	(4,000) 15,635 <19,635>	(4,000) 15,635 <19,635>	(0) 0 <0>		
							合計値	(4,000) 15,635 <19,635>	(4,000) 15,635 <19,635>	(4,000) 15,635 <19,635>	(0) 0 <0>		

県名	福島県	担当者氏名	吉田拓夢
市町村名	桑折町	メールアドレス	saengyoshiniko@town.kozori.fukushima.jp
地方公共団体の組合名			
担当部局名	産業復興課		
電話番号	024-582-2126		

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は、実施する事業の内容及び実施の名称を記載する。  
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)  
(注4)「上段( )」は、前年度に交付された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段「>」は、自動計算される。  
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の(4)に該当した場合に記載する。  
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合は、その規定に基づき算定すること。  
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合は、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には、当該年度に実施する事業以外からの取崩額を記載する。